

最近の広島県経済の動き（2025年11月）

2025年11月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

I.	最近の注目点	P. 2
II.	景気の基調判断	P. 3
III.	主要項目の動き	P. 4－11
IV.	主要経済指標	P. 12－13

品質向上のためアンケートにご協力ください。

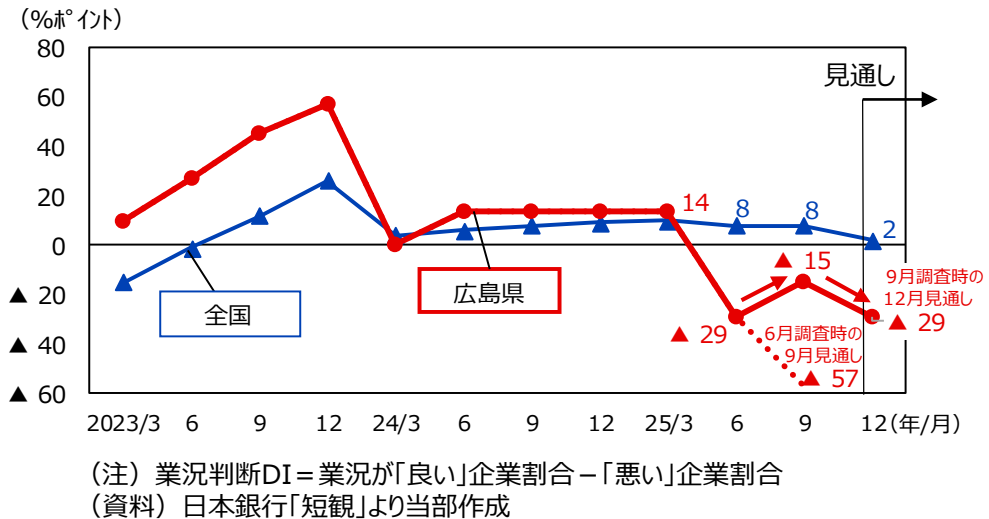


PCの方は[こちらをクリック](#)

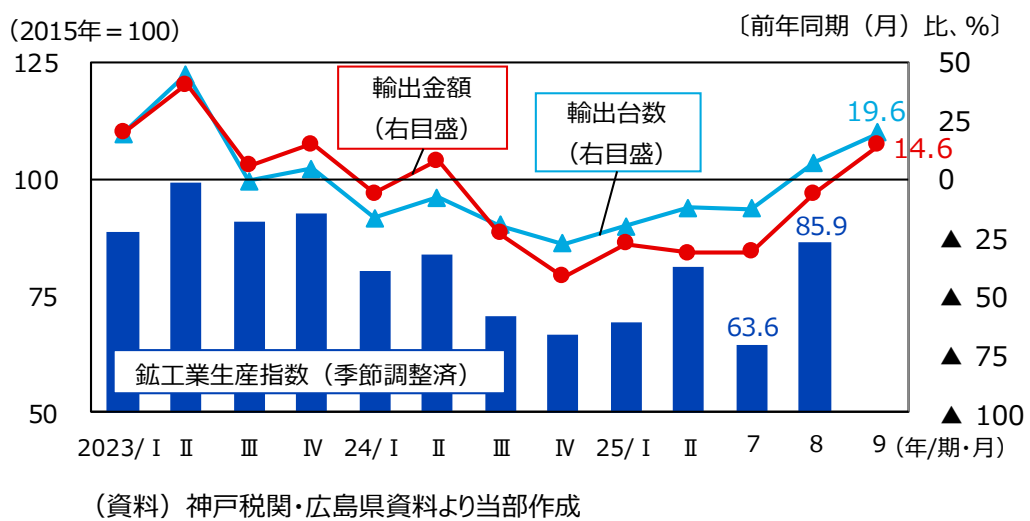
※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- 日銀短観9月調査によれば、広島県内の自動車産業の業況判断DIは▲15%ポイントと、6月調査（▲29%ポイント）から14ポイント上昇し、6月調査時の9月見通し（▲57%ポイント）から42ポイント改善されています（図表1）。
- これは、今年7月の日米関税合意により、自動車および同部品の関税率が27.5%から15%へと引き下げられたことを受け、企業のマインドが好転したためとみられます。
- ただし、従来の税率（2.5%）からみれば大幅な引き上げであることに変わりなく、先行き3カ月程度の見通しは▲29%ポイントに再び低下するなど、慎重な見方となっています。
- 一方、直近8月の県内自動車産業の鉱工業生産指数（2015年＝100）は85.9と低水準ながら、前月（63.6）から上昇。9月の輸出台数（前年同月比＋19.6%）および輸出金額（同＋14.6%）はともに前年比2桁の増加となるなど、持ち直しの兆しも見え始めています（図表2）。
- 県内の自動車産業は、今後しばらくは米国の追加関税のマイナス影響が続くとみられます。しかし、その一方で、マツダの最量販車種「CX-5」のフルモデルチェンジが実施され、年末の欧州での販売を皮切りに、日本を含めて順次グローバル展開される予定です。
- 産業の裾野が広く県内経済への影響の大きい自動車産業の業況感が12月短観においてどの程度上方修正されるか。今後の国内生産と輸出の動きに注目しておく必要があります。

図表1 自動車産業の業況判断DIの推移



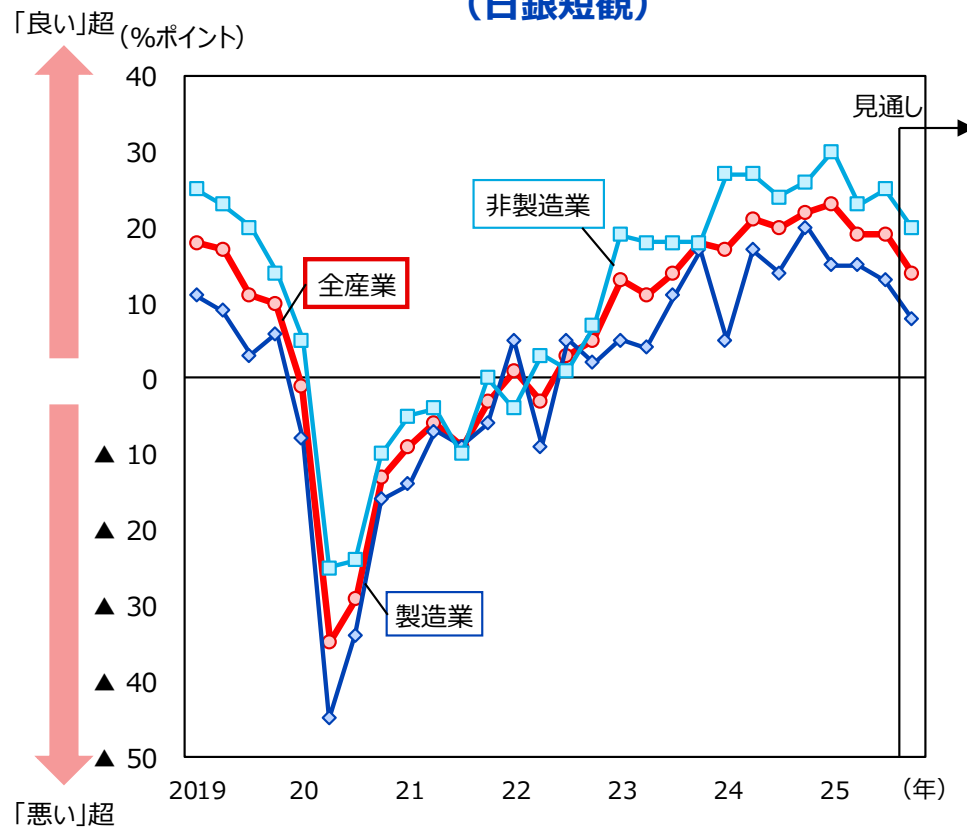
図表2 広島県の自動車産業の生産・輸出動向



項目	天気図	方向感	コメント
景気の 基調判断			最近の県内経済は、設備投資が堅調に推移しているものの、主力の自動車を中心に輸出や生産が低迷しているほか、物価上昇の中で個人消費の回復力は弱く、足踏み感の強い展開が続いている。
輸出			2025年9月の輸出金額は8ヵ月ぶりに前年比プラスに転じた。水準としては低いものの、主力の自動車や一般機械等が前年を上回った。
生産活動			生産活動は全体として足踏みが続いているものの、2025年9月の鉱工業生産指数は99.8と前月（89.5）から上昇。電子部品・デバイスが高水準で推移したほか、主力の自動車も上向いた。
設備投資			日銀短観9月調査によれば、2025年度の設備投資額は高水準であった前年度をさらに上回る計画。
個人消費			2025年8月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は物価上昇の中でも横這い圏内で推移。乗用車新車販売台数も2ヵ月連続して前年を下回るなど、消費は全体として回復力の弱い展開。
住宅投資			2025年8月の新設住宅着工戸数は4ヵ月連続の前年比マイナス。地価・労務費等の上昇や資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇の中で、低調に推移している。
公共投資			2025年4－9月の公共工事請負金額は前年比横這い圏内で推移。

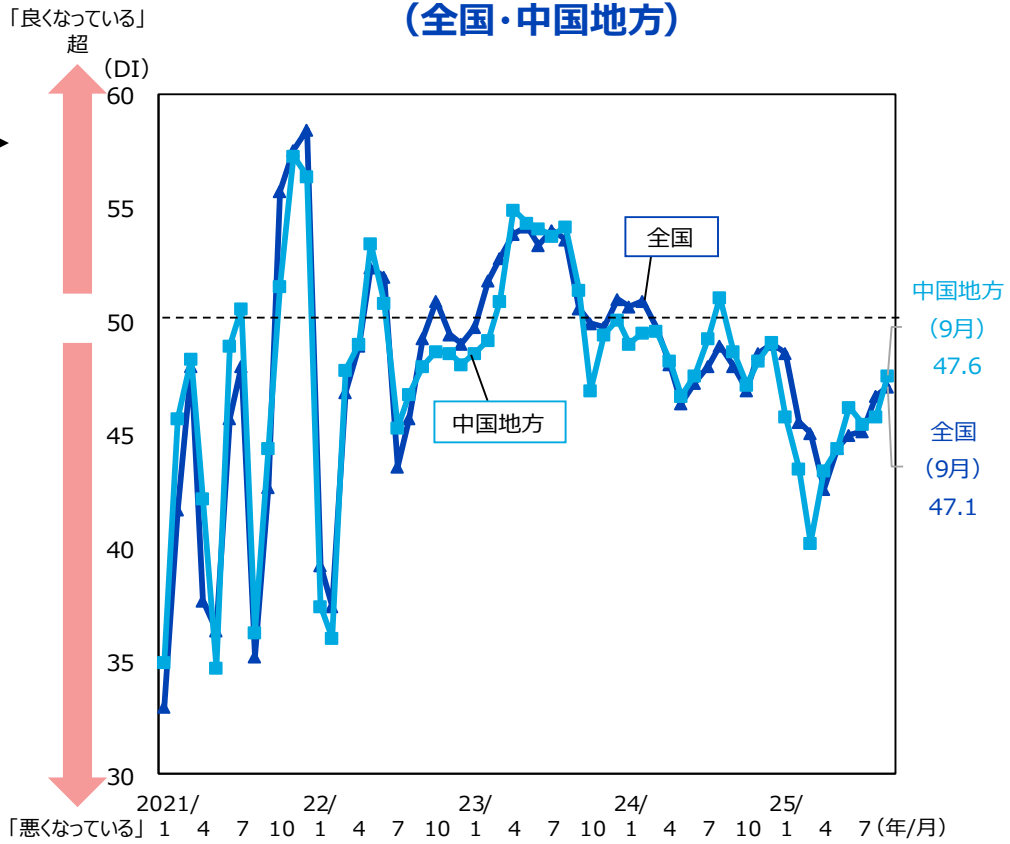
- 日銀短観（2025年9月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（全産業）は+ 19%ポイントと横這いで推移。日米関税合意を受けた不確実性の低下等を背景に、主力の自動車は▲15%ポイント（前回調査比+ 14ポイント）とマイナス幅が縮小した。先行きは製造業・非製造業ともに慎重な見方となっており、自動車（▲29%ポイント）、鉄鋼（▲13%ポイント）の低迷が続いている。
- なお、景気ウォッチャー調査における中国地方の9月の現状判断DI（季節調整値）は47.6と基準の「50」を下回って推移しているものの、3月（40.2）を底に改善傾向にある。

広島県内企業の業況判断DIの推移
(日銀短観)



(注) 業況判断DI = 業況が「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

景気ウォッチャー調査現状判断DIの推移
(全国・中国地方)

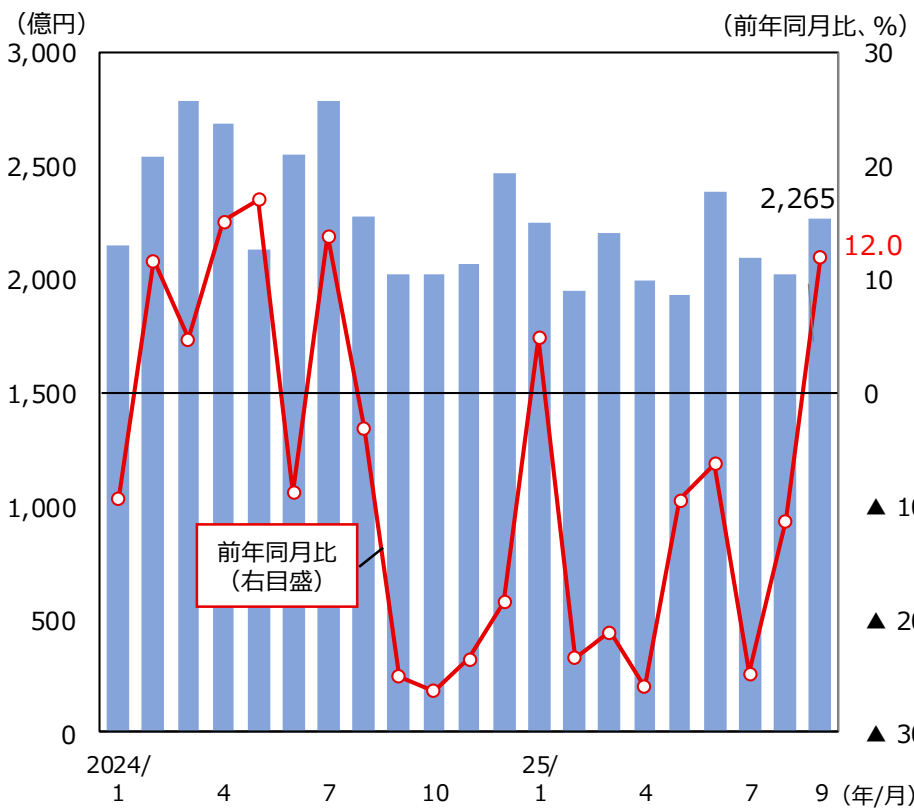


(注) 季節調整値
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

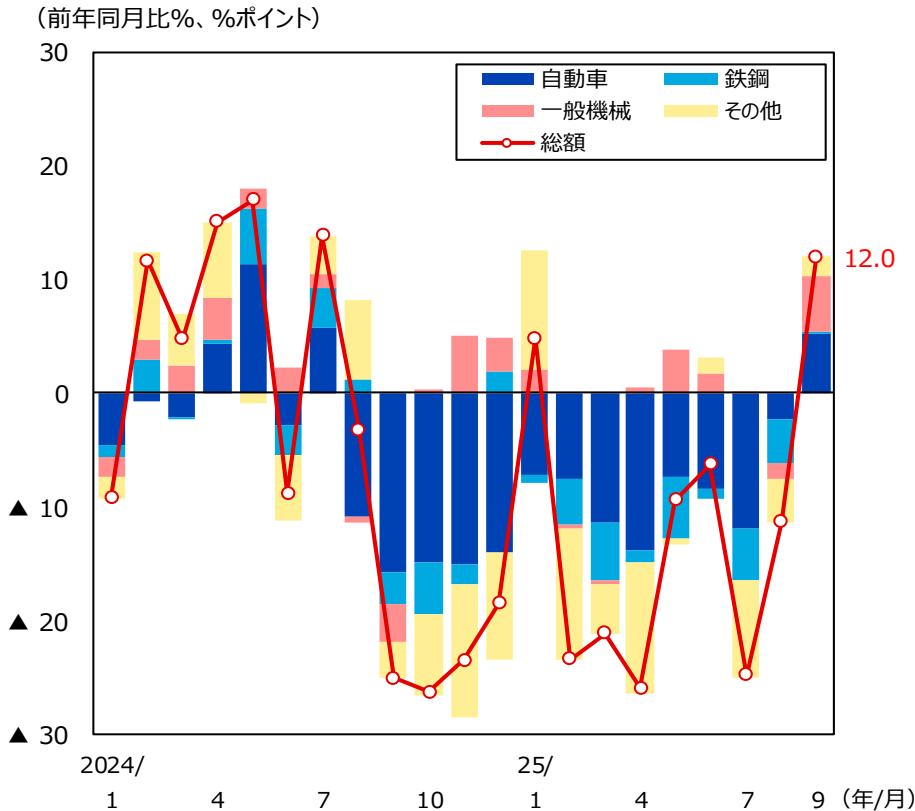
- 2025年9月の広島県の輸出金額は前年同期比+12.0%と、8ヵ月ぶりに前年比プラスに転じた。品目別には、主力の自動車（前年同月比寄与度+5.2%ポイント）が欧州・豪州を中心に増加したほか、一般機械（同+4.9%ポイント）も前年を上回った。
- ただし、米国の関税政策の不確実性や米国経済の先行き不透明感の中で、輸出金額は当面、伸び悩む展開が予想される。

広島県の輸出金額の推移

【輸出金額】



【品目別前年比寄与度】

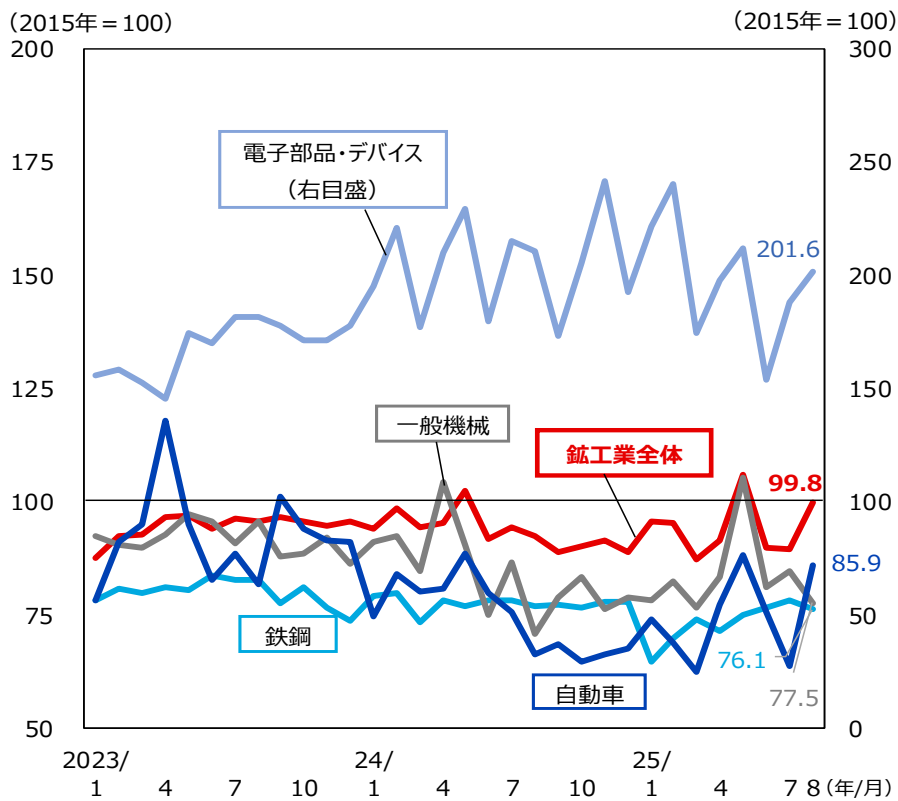


(資料) 左右グラフとも神戸税関資料より当部作成

2. 輸出・生産活動 (2)

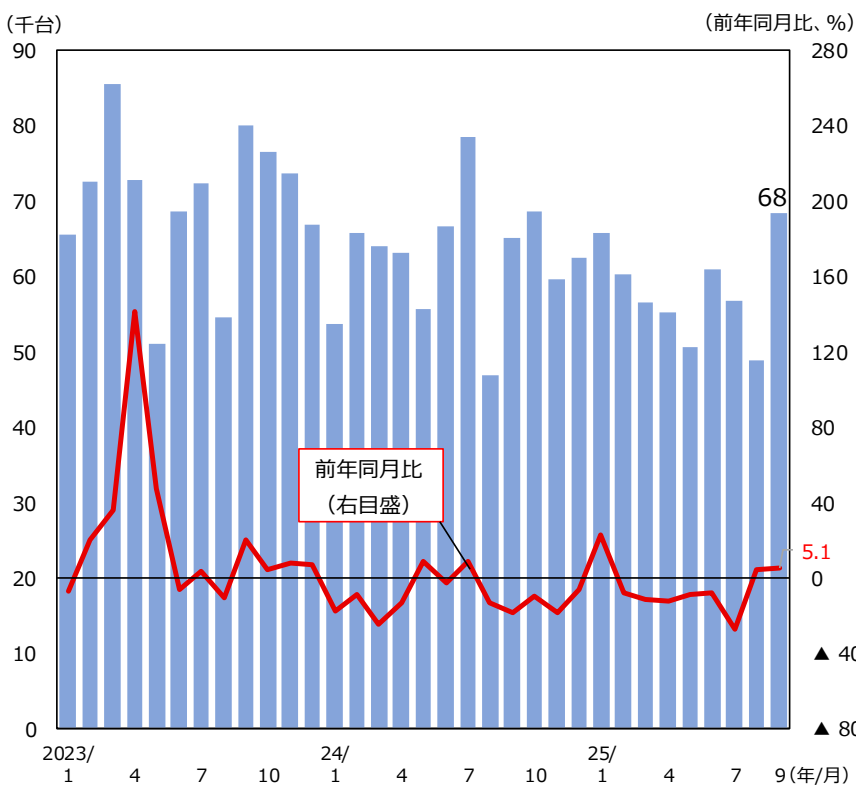
- 2025年8月の広島県の鉱工業生産指数（2015年 = 100）は99.8と、前月（89.5）から上昇。全体として足踏みが続いているものの、電子部品・デバイス（201.6）が高水準で推移し、自動車（85.9）も上向いた。
- なお、2025年9月のマツダの国内生産台数は68千台（前年同月比 + 5.1%）と、2カ月連続で前年を上回った。

広島県の鉱工業生産指数の推移



(注) 季節調整値
(資料) 広島県資料より当部作成

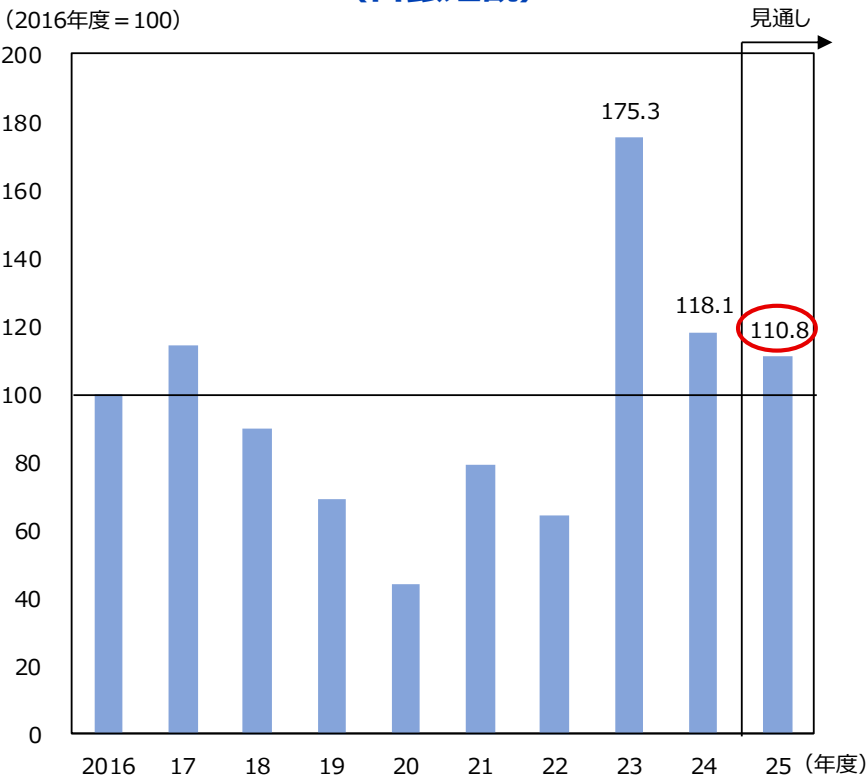
マツダの国内生産台数の推移



(資料) マツダ(株)資料より当部作成

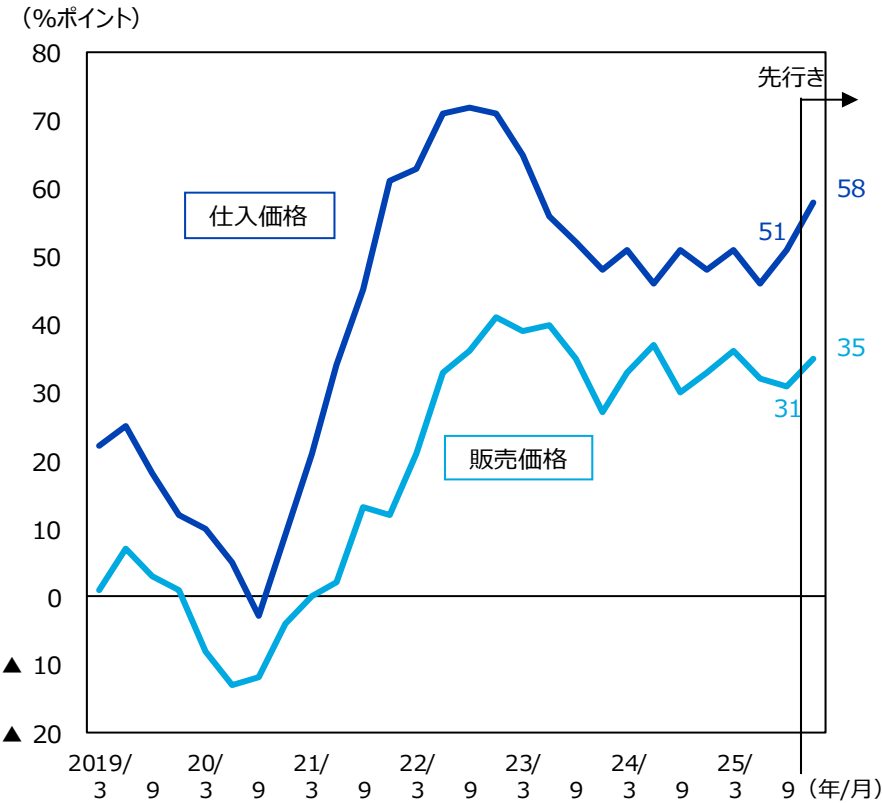
- 日銀短観（9月調査）によれば、県内企業の2025年度の経常利益（2016年度 = 100とした指数）は全産業ベースで110.8と、前年度（118.1）を下回る計画である。
- 仕入価格判断DIと販売価格判断DIの乖離幅（9月調査：20ポイント→先行き：23ポイント）は再拡大の兆しをみせており、原材料費や物流費、人件費等の上昇を十分に価格転嫁できていない状況が強まっている可能性がある。

広島県内企業の経常利益の推移
(日銀短観)



(注) 想定為替レート・・・24年度：147.22円／ドル、25年度：145.85円／ドル
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

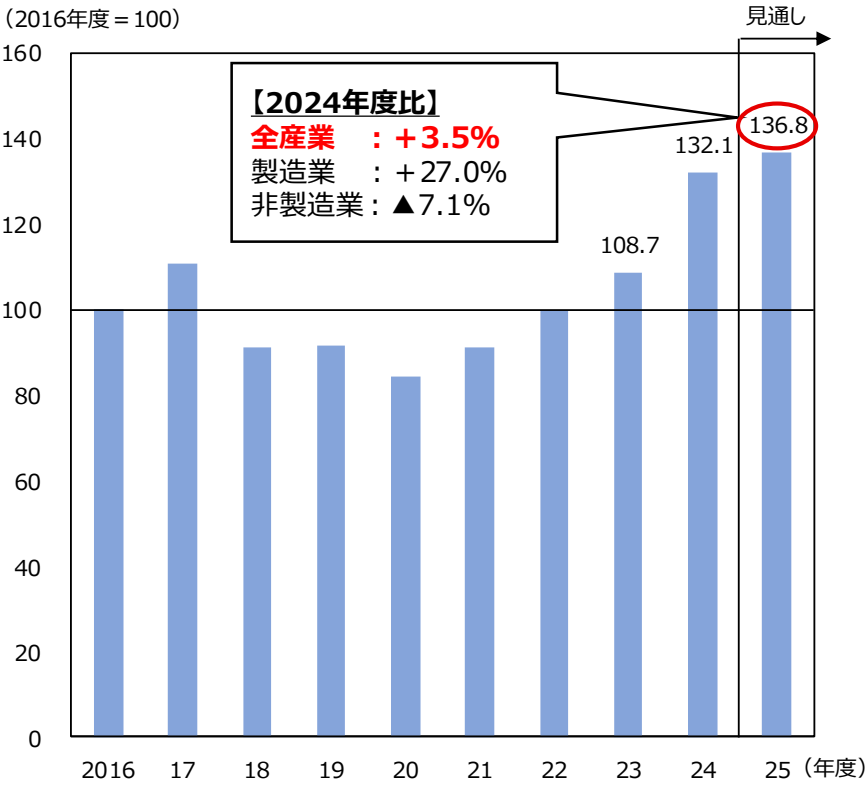
広島県内企業の仕入・販売価格判断DIの推移



(注) 仕入（販売）価格判断DI = 仕入（販売）価格が「上昇」した企業割合 - 「低下」した企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

- 日銀短観（9月調査）によれば、県内企業の2025年度の設備投資計画額（2016年度 = 100とした指数）は全産業ベースで136.8と、高水準であった前年度（132.1）を上回り、堅調に推移する見通し。
- なお、日本政策投資銀行の6月調査においても、広島県内への設備投資は前年度比2桁の増加が見込まれている。

広島県内企業の設備投資計画額の推移
(日銀短観)



(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

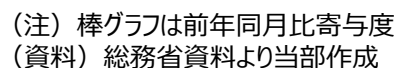
広島県内への設備投資計画
(日本政策投資銀行6月調査)

(億円、%)

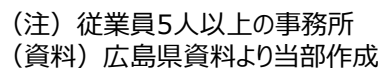
	2024・25年度対比 (n=336)		
	24年度実績	25年度計画	25/24
全産業	1,465	1,853	26.5
製造業	760	1,087	43.0
非製造業	705	766	8.7

(注1) 調査対象は原則として資本金1億円以上の企業
(注2) 資本金1億円未満の一部企業を含み、金融・保険業を除く
(資料) 日本政策投資銀行資料より当部作成

- ## 広島市の消費者物価指数（総合）の推移

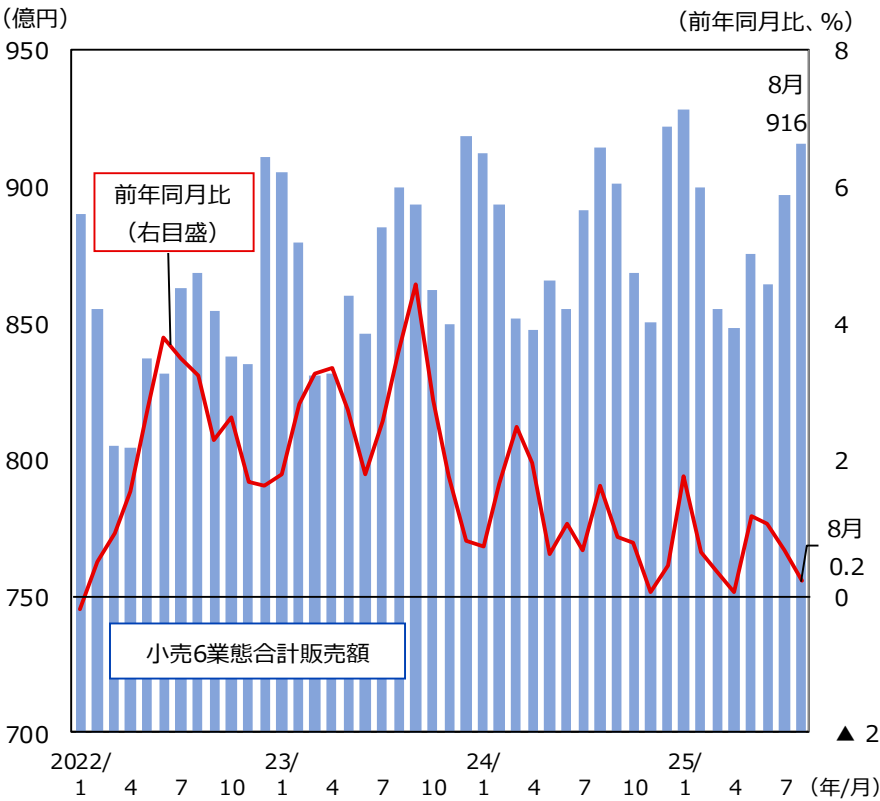


【参考】 広島県の実質賃金・名目所定内給与の推移



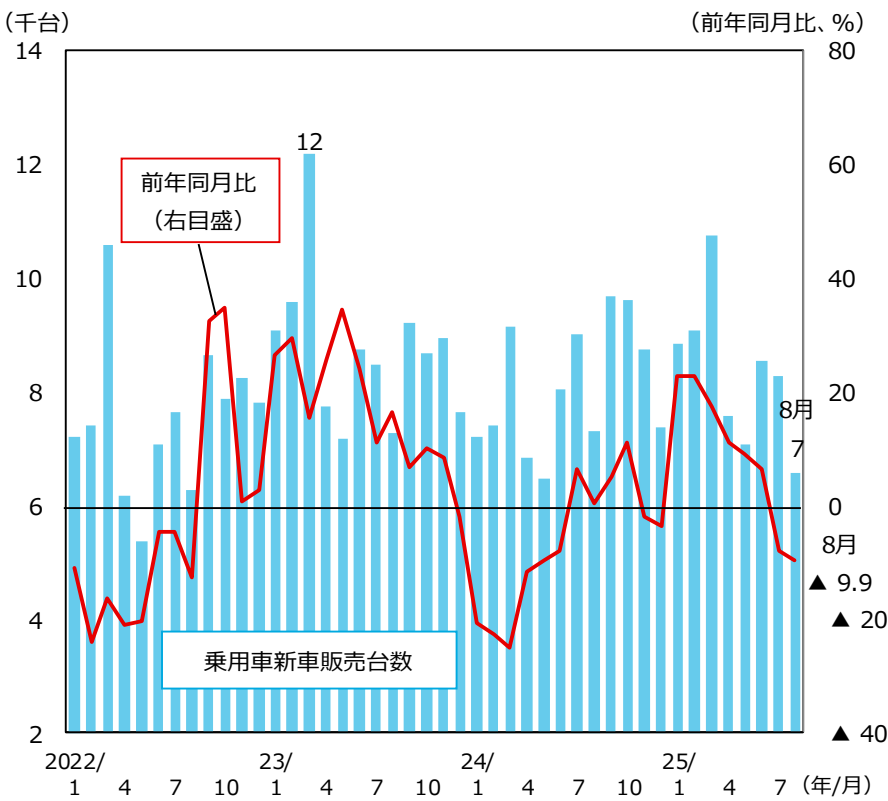
- 2025年8月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比+0.2%と、物価上昇が続く中でも横這い圏内で推移している。
- また、乗用車新車販売台数（同▲9.9%）は2ヵ月連続で前年を下回っており、消費は全体として回復力の弱い展開が続いている。

広島県の小売6業態販売額の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）
(資料) 経済産業省資料より当部作成

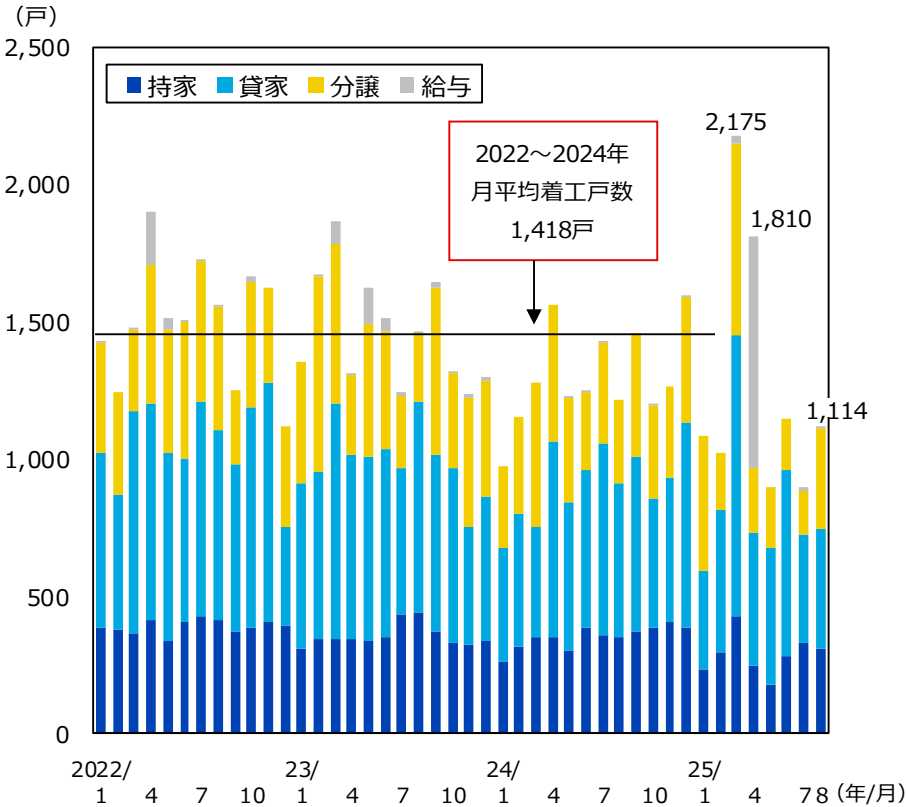
広島県の乗用車新車販売台数の推移



(資料) 自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

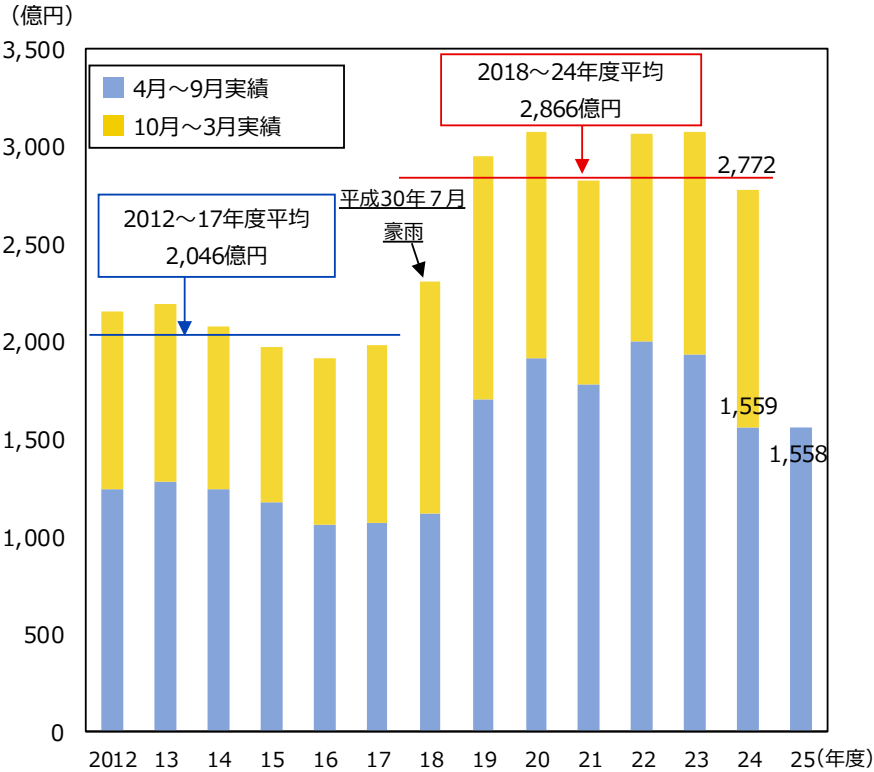
- 2025年8月の広島県の新設住宅着工戸数は1,114戸（前年同月比▲8.2%）と前年を下回った。地価・労務費等の上昇や資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇の中で、低迷が続いている。
- なお、4－9月の公共工事請負金額は1,558億円（前年同期比▲0.0%）と、前年度から横這い圏内で推移した。

広島県の新設住宅着工戸数の推移



(資料) 国土交通省資料より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



(資料) 西日本建設業保証(株)資料より当部作成

IV. 主要経済指標 1

【広島県】

年 月 単 位		推 計 人 口 前年 (月) 差 千人 人		景 気 動 向 業 況 判 断 D I 全産業 うち製造業 %Δ* イト %Δ* イト		生 産 活 動										個 人 消 費													
						鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)					
						前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
22		2,760 ▲19,612				97.5 5.0		96.7 4.5		93.5 8.2		735 ▲0.1		4,161 2.5		1,204 3.3		2,957 2.2		1,098 ▲1.2		905 ▲1.7		90,118 ▲6.2					
23		2,739 ▲20,256				94.4 ▲3.2		94.6 ▲2.2		90.9 ▲2.8		839 14.2		4,273 2.7		1,174 ▲2.5		3,099 4.8		1,088 ▲1.0		889 ▲1.8		104,637 16.1					
24		2,716 ▲22,713				93.5 ▲1.0		92.8 ▲1.9		79.9 ▲12.1		749 ▲10.7		4,295 0.5		1,097 ▲6.5		3,197 3.2		1,077 ▲1.0		888 ▲0.2		96,673 7.6					
24 . 7		2,721 ▲1,382				94.4 4.6		93.8 3.3		95.2 1.6		79 8.7		373 ▲3.6		99 ▲13.0		274 0.3		108 ▲4.9		76 ▲3.3		8,998 6.2					
8		2,720 ▲1,304				92.3 ▲4.4		90.8 ▲4.8		94.1 2.6		47 ▲14.0		364 1.6		76 ▲13.7		288 6.6		92 7.7		79 6.6		7,279 0.1					
9		2,718 ▲2,072		20		88.7 ▲10.6		90.0 ▲7.6		91.4 ▲4.3		65 ▲18.8		324 0.0		79 ▲0.9		246 0.3		91 0.3		69 1.1		9,660 4.9					
10		2,717 ▲871				90.1 ▲3.0		89.3 ▲4.3		93.5 ▲5.1		69 ▲10.2		336 ▲4.1		85 ▲6.2		251 ▲3.3		72 ▲4.5		71 ▲7.8		9,614 11.1					
11		2,716 ▲251				91.3 ▲2.9		92.8 ▲1.7		82.5 ▲17.3		59 ▲19.2		358 0.4		98 ▲3.2		260 1.8		85 ▲0.4		73 1.5		8,738 ▲2.2					
12		2,715 ▲1,371		22		88.8 ▲6.6		89.3 ▲3.8		85.8 ▲12.1		62 ▲6.5		453 ▲0.2		128 ▲3.3		325 1.1		110 ▲1.3		90 0.2		7,351 ▲3.8					
25 . 1		2,713 ▲1,771				95.7 1.9		90.4 3.0		86.0 ▲7.6		66 22.6		353 ▲1.8		90 ▲1.1		263 ▲2.0		91 4.1		64 0.8		8,830 22.7					
2		2,710 ▲3,402				95.3 ▲3.9		94.2 0.8		83.1 ▲16.2		60 ▲8.4		311 ▲6.0		77 ▲11.6		234 ▲4.0		85 5.7		61 ▲1.8		9,058 22.6					
3		2,708 ▲2,156		23		87.2 ▲7.6		87.0 ▲7.5		79.5 ▲20.3		57 ▲11.7		357 ▲1.7		93 ▲6.6		264 0.1		119 3.9		74 0.8		10,721 17.4					
4		2,701 ▲6,685				91.4 ▲4.0		90.5 ▲7.0		90.9 ▲3.1		55 ▲12.6		327 ▲2.1		75 ▲6.8		252 ▲0.7		75 4.5		81 1.3		7,560 10.9					
5		2,701 115				105.8 1.4		107.5 2.8		88.0 ▲8.0		51 ▲8.8		339 ▲1.5		77 ▲6.6		262 0.1		79 9.2		78 ▲0.6		7,048 9.0					
6		2,700 ▲1,416		19		89.6 ▲0.2		90.9 0.0		86.5 ▲10.9		61 ▲8.4		344 ▲3.1		82 ▲9.9		262 ▲0.8		98 2.9		76 5.3		8,536 6.2					
7		2,698 ▲1,368				r 89.5 ▲5.2		r 89.9 ▲4.2		r 78.7 ▲17.4		57 ▲27.9		367 ▲1.7		92 ▲6.9		274 0.2		101 ▲5.9		77 1.3		8,262 ▲8.2					
8		2,697 ▲1,153				p 99.8 6.0		p 97.3 5.5		p 85.7 ▲8.9		49 4.3		p 360 ▲0.9		p 74 ▲3.0		p 287 ▲0.4		p 94 2.7		p 74 ▲5.8		6,557 ▲9.9					
9		2,696 ▲1,642		19								68 5.1																	
出 所		広 島 県		日本銀行広島支店		広 島 県				マ ッ ダ		経 済 産 業 省												目 販 連 ・ 軽自動車協会連合会					

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末〔年末〕値）						
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 （非居住用）		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資 金 需 給 実 績 等		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
単 位	戸	%	㎡	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	20年=100	%	件	%	百 万 円	%	倍	倍	億 円	%	億 円	%	億円	億円	
22	17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517	
23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
24	15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217	
24 .	7	1,427	15.2	48,843	▲ 34.5	308	11.9	2,789	13.9	1,323	16.6	108.2	2.6	21	110.0	2,177	204.1	2.70	1.44	162,916	4.2	120,746	5.0	1,683	2,091
	8	1,214	▲ 16.7	42,028	14.9	156	▲ 34.1	2,277	▲ 3.2	1,049	▲ 7.4	108.6	2.7	11	▲ 47.6	11,654	107.8	2.67	1.43	162,808	3.7	120,332	4.6	1,228	1,752
	9	1,457	▲ 11.5	104,801	133.5	227	▲ 19.8	2,021	▲ 25.0	1,231	1.2	108.2	2.5	16	23.1	3,383	22.5	2.72	1.42	161,853	3.1	120,473	4.2	1,034	1,433
25 .	10	1,194	▲ 9.3	77,194	▲ 35.9	228	0.0	2,025	▲ 26.3	1,143	▲ 12.1	108.5	2.0	13	▲ 31.6	1,203	▲ 28.9	2.69	1.43	162,232	3.3	121,126	5.0	1,067	1,494
	11	1,264	2.2	24,923	▲ 54.2	142	▲ 2.5	2,069	▲ 23.5	1,154	▲ 6.5	109.0	2.6	12	0.0	685	▲ 48.8	2.50	1.40	163,577	4.6	121,534	4.8	853	1,345
	12	1,590	22.7	41,153	37.4	141	▲ 1.4	2,466	▲ 18.5	1,134	▲ 9.3	109.6	3.1	15	▲ 25.0	1,899	▲ 10.2	2.54	1.38	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
	1	1,084	11.6	29,346	▲ 63.4	165	▲ 21.3	2,249	4.8	1,305	14.1	109.7	3.1	8	▲ 46.7	1,296	▲ 41.6	2.74	1.40	161,471	3.1	122,056	4.1	696	2,311
2	1,020	▲ 11.3	48,357	▲ 7.0	108	▲ 24.3	1,949	▲ 23.4	905	▲ 23.3	109.5	3.0	13	▲ 35.0	1,763	▲ 23.9	2.86	1.44	160,838	2.5	122,057	3.5	1,011	1,434	
	3	2,175	70.9	60,243	112.5	429	55.6	2,199	▲ 22.8	1,183	▲ 0.6	110.0	3.4	12	▲ 42.9	1,115	▲ 94.7	2.67	1.46	163,261	1.5	121,913	3.0	1,156	1,528
	4	1,810	16.2	31,078	▲ 66.2	316	▲ 22.7	1,990	▲ 25.9	1,062	▲ 15.8	111.1	4.1	18	12.5	2,005	12.9	2.78	1.48	164,058	2.0	122,499	4.1	990	1,472
5	893	▲ 27.0	53,699	▲ 14.5	255	43.4	1,933	▲ 9.5	1,117	▲ 11.1	111.5	3.9	11	▲ 45.0	1,453	▲ 42.8	2.47	1.45	165,796	1.1	122,768	3.5	880	1,777	
	6	1,147	▲ 7.4	95,051	40.2	346	22.7	2,386	▲ 6.3	1,089	▲ 14.7	111.3	3.3	20	33.3	5,261	90.1	2.51	1.42	164,921	1.1	123,403	3.4	1,028	1,379
7	895	▲ 37.3	71,047	45.5	243	▲ 21.1	2,097	▲ 24.8	1,214	▲ 7.9	111.8	3.4	18	▲ 14.3	10,937	402.4	2.58	1.44	165,352	1.5	124,609	3.2	1,034	1,523	
	8	1,114	▲ 8.2	114,643	172.8	152	▲ 2.4	2,020	▲ 11.3	1,084	3.5	111.9	3.1	18	63.6	5,361	▲ 54.0	2.46	1.41	166,053	2.0	124,713	3.6	1,067	1,688
	9					246	8.7	2,265	12.0	1,079	▲ 12.1	111.6	3.2	13	▲ 18.8	922	▲ 72.7								
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証 広島支店		神 戸 税 関				広 島 県		東 京 商 工 リ サ ー チ 広 島 支 社				広 島 労 働 局		日 本 銀 行 広 島 支 店						

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末〔年末〕値）						
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 （非居住用）		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		マネーストック		
	単 位	千 戸	前年比	千㎡	前年比	百 億円	前年比	百 億円	前年比	百 億円	前年比	20年=100	%	件	前年比	億 円	前年比	新規	有効	千 億円	前年比	千 億円	前年比	M3	前年比
22		860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,850	39.6	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.26	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0
23		820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
24		793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,256	2.0	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
24 .	7	68	▲ 0.2	3,294	▲ 8.8	153	10.9	961	10.2	1,025	16.6	108.2	2.7	953	25.7	7,812	381.8	2.24	1.25	9,873	2.4	6,008	4.5	1,612	1.0
	8	67	▲ 5.1	3,053	▲ 13.4	107	▲ 3.9	843	5.5	914	2.3	108.6	2.8	723	▲ 4.9	1,014	▲ 6.5	2.30	1.24	9,857	2.1	5,994	4.0	1,611	0.7
	9	69	▲ 0.6	3,480	▲ 3.8	128	▲ 1.9	904	▲ 1.7	933	2.1	108.3	2.4	807	12.1	1,328	▲ 80.8	2.20	1.25	9,802	2.2	5,995	3.4	1,614	1.0
	10	70	▲ 2.9	3,361	▲ 27.3	113	3.2	943	3.1	989	0.4	108.7	2.3	909	14.6	2,529	▲ 17.9	2.25	1.25	9,821	1.9	6,007	3.6	1,616	0.8
11		65	▲ 1.8	3,149	▲ 0.6	80	4.6	915	3.8	927	▲ 3.8	109.1	2.7	841	4.2	1,602	68.9	2.25	1.25	9,886	1.6	6,059	3.8	1,618	0.8
12		63	▲ 2.5	2,395	▲ 14.3	68	▲ 5.7	991	2.8	978	1.7	109.6	3.0	842	4.0	1,940	88.0	2.27	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
25 .	1	56	▲ 4.6	2,487	▲ 23.9	57	▲ 1.3	786	7.2	1,062	16.7	110.0	3.2	840	19.8	1,214	53.5	2.32	1.26	9,902	2.1	6,141	4.3	1,621	0.8
	2	61	2.4	3,181	2.5	69	▲ 22.5	919	11.4	861	▲ 0.7	109.9	3.0	764	7.3	1,713	22.7	2.30	1.24	9,883	1.6	6,140	4.0	1,621	0.7
	3	89	39.1	3,474	7.1	172	6.0	985	4.0	929	1.8	110.2	3.2	853	▲ 5.8	986	▲ 30.7	2.32	1.26	9,997	1.2	6,162	3.4	1,616	0.5
4		56	▲ 26.6	4,085	0.9	273	12.0	916	2.0	927	▲ 2.2	110.8	3.5	828	5.7	1,028	▲ 9.4	2.24	1.26	10,019	0.9	6,150	3.1	1,610	0.0
5		43	▲ 34.4	3,531	22.8	165	4.0	813	▲ 1.7	877	▲ 7.7	111.4	3.7	857	▲ 15.1	904	▲ 33.9	2.14	1.24	10,061	1.6	6,169	3.3	1,616	0.5
6		56	▲ 15.6	2,922	▲ 13.9	191	10.8	916	▲ 0.5	901	0.2	111.4	3.3	848	3.4	1,057	▲ 3.8	2.18	1.22	10,034	1.6	6,233	3.8	1,618	0.6
7		61	▲ 9.7	2,612	▲ 20.7	168	9.5	936	▲ 2.6	948	▲ 7.5	111.5	3.0	961	0.8	1,670	▲ 78.6	2.17	1.22	10,014	1.4	6,250	4.0	1,622	0.6
8		60	▲ 9.8	2,578	▲ 15.6	110	2.7	843	▲ 0.1	867	▲ 5.2	111.5	2.7	805	11.3	1,144	12.8	2.15	1.20	10,046	1.9	6,271	4.6	1,626	1.0
9						143	12.5	941	4.2	965	3.3	111.4	2.9	873	8.2	1,125	▲ 15.3								
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証		財 務 省				総 務 省		東 京 商 工 リ サ ー チ				厚生労働省		日 本 銀 行						

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- 下記のQRコードまたはリンクからご回答いただけますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



PCの方は[コチラをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 唐井（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。

